

経 済 要 録

国

内

◆大蔵省発表「非居住者ユーロ円債及び居住者外債の発行ルールの自由化・弾力化について」

大蔵省は、7月12日、国際金融取引の自由化、円の国際化を進める観点から、「非居住者ユーロ円債及び居住者外債の発行ルールの自由化・弾力化について」を発表、即日実施した。その概要は以下のとおり。

1. 非居住者ユーロ円債の適債基準

非居住者ユーロ円債の発行にあたっては、これまで格付けの取得を必要としたが、今後、格付けを有していなくても発行を許可していくこととする。

2. 社債発行プログラムによる居住者外債の発行

居住者が、事前の一括契約に基づいて随時機動的に発行を行うプログラムにより外債を発行する場合には、発行の機動性を生かせるよう、個々の外債発行に関する外為法上の手続きの弾力化を図ることとする。

◆官民役割分担研究会の報告書「市場経済と政府の役割」について

官民役割分担研究会（会長・保田博財政金融研究所顧問、座長・貝塚啓明東京大学教授、事務局・大蔵省財政金融研究所）は、7月15日、21世紀を展望した行政や政策に関する理念をまとめた「市場経済と政府の役割」と題する報告書を発表した。

同報告書ではまず、これまでの日本は、官民協調による産業中心の経済発展が国民生活の向上に

大きな成果を収めてきたと評価する一方、最近では、かつての長所がそのままでは通用しなくなり、国際摩擦の深刻化や産業社会の発展に伴う種々の国内問題、国民と政府との関係にかかわる問題など、むしろ次第にその問題点が目立つようになってきたと指摘。そのうえで、信頼される政府・賢明な政府とは何かについて言及し、新しい時代への変化に対応するためには、政府はこれまでの官民協調の下に行ってきた諸施策を徹底的に見直し、市場経済のよりよい機能発揮のための政府の役割とは何かを積極的に追求していく必要があるとしている。

◆金融債の商品性の改定について

長期信用銀行等各行庫は、金融債の商品性の改定を決定した。主な変更点は以下のとおり。

1. 募集債（農林中央金庫は新たに取扱いを開始することに決定）

①募集期間を1か月程度から2週間程度へ短縮

②最低券面単位を1万円から1,000万円に引き上げ

2. 売出張

発行回数を現在の月1回から月2回に変更

3. 条件設定

発行方法・利払い方法等の特性のいかんを問わず同一の条件設定となっていたのを改め、債券の種類ごとにおおのの特性に応じて個別に設定する方式に変更

4. 実施時期

平成5年10月28日の募集・売出分（11月債）以降

◆平成4年度一般会計決算について

大蔵省は、7月30日、平成4年度一般会計決算を発表した。

同決算では、税外収入が補正後予算額を8,441億円上回ったほか、不用額についても8,006億円を計上し

たが、税収が補正後予算比3兆1,856億円減と大幅に下回ったため、11年ぶりに歳入歳出の決算上の不足額（1兆5,447億円）が生じた。同不足額は決算調整資金（原資は国債整理基金）からの歳入への組み入れで補てんされた。

平成4年度一般会計決算概要

（単位 億円）

1. 歳入決算総額（収納済歳入額）(A)	714,659
2. 歳出決算総額（支出済歳出額）(B)	704,974
3. 財政法第41条の剰余金 (C) = (A) - (B)	9,685
4. 3.のうち平成3年度までに発生した剰余金の使用残高 (D)	39
5. 新規発生剰余金 (E) = (C) - (D)	9,646
6. 平成5年度への繰越歳出予算財源として純剰余金の計算上控除する額 (F)	9,607
7. 繰越歳出予算財源控除後の新規発生剰余金 (G) = (E) - (F)	38
(1) 歳入の純減少額	△ 7,967
税 外 収 入	△31,856
税 外 収 入	8,441
公 債 金	△ 0
決算調整資金	15,447
(2) 歳出の不用額	8,006
8. 空港整備事業費等財源として純剰余金の計算上控除する額 (H) 航空機燃料税清算額分	38
9. 財政法第6条の純剰余金 (G) - (H)	0

- （注）1. 歳入決算総額には、決算調整資金に関する法律（昭53法4）第7条の規定による歳入歳出決算上の不足額を補てんするための決算調整資金からの組入額15,447億円を含む。
2. 単位未満を切り捨てたため、端数に不突合がある。

◆現行金利一覧 (5年8月16日現在) (単位 年%)

	金利	実施時期	() 内 前回水準
公定歩合 ・商業手形割引歩合ならびに国債、特に 指定する債券または商業手形に準ずる 手形を担保とする貸付利子歩合 ・その他のものを担保とする貸付利子歩合	2.5 2.75	5. 2. 4 5. 2. 4	(3.25) (3.5)
短期プライムレート	4.0	5. 2.15	(4.50)
長期プライムレート	5.0	5. 8. 2	(5.4)
住宅ローン ・固定金利型 ・変動金利型	6.42 5.4	5. 7. 1 5. 7. 1	(6.12) (4.9)
政府系金融機関の貸付基準金利 ・日本開発銀行 ・中小企業金融公庫・国民金融公庫 ・住宅金融公庫	5.0 5.0 4.1	5. 8. 2 5. 8. 2 5. 3.24	(5.4) (5.4) (4.30)
資金運用部預託金利 (期間3年～5年) (期間5年～7年) (期間7年以上)	4.8 4.85 4.9	5. 6.25 5. 6.25 5. 6.25	(4.3) (4.35) (4.4)
銀行等の預貯金金利 (日本銀行のガイドライン利率) ・普通預金 ・貯蓄預金 40万円タイプ 20万円タイプ ・定期積金 ・市場金利連動型定期積金 3年未満 3年以上 ・通知預金	0.26 1.86 1.86 2.28 2.05 2.22 0.51	5. 3. 1 5. 8. 2 5. 8. 2 4. 8.17 5. 6. 7 5. 6. 7 5. 3. 1	(0.38) (1.86) (1.86) (2.4) (2.32) (2.51) (0.63)
郵便貯金金利 ・積立貯金 (1年) ・通常貯金	2.18 1.56	5. 6. 7 5. 3. 1	(2.47) (1.8)

(注) 1. 市中貸出金利の実施日は金利変更を最初に行った銀行のもの。ただし、短期プライムレートについては、都銀のなかで最も多くの数の銀行が採用したレート (実施時期は同採用レートが最多となった時点)。

2. 貯蓄預金については、郵便貯金においても取扱い。

◆公社債発行条件 (5年8月16日現在)

		発 行 条 件	改定前発行条件
国 債 (10年)	応募者利回 (%) 表面利率 (%) 発行価格 (円)	〈8月債〉 4.273 4.5 101.59	〈7月債〉 4.729 4.7 99.80
割 引 国 債 (5年)	応募者利回 (%) 同税引後 (%) 発行価格 (円)	〈7月債〉 4.433 3.546 80.50	〈5月債〉 4.240 3.395 81.25
政府短期証券 (60日)	応募者利回 (%) 割 引 率 (%) 発行価格 (円)	〈2月15日発行分〉 2.384 2.375 99.6096	〈8月3日発行分〉 3.141 3.125 99.4863
政府保証債 (10年)	応募者利回 (%) 表面利率 (%) 発行価格 (円)	〈8月債〉 4.736 4.7 99.75	〈7月債〉 5.000 5.0 100.00
公募地方債 (10年)	応募者利回 (%) 表面利率 (%) 発行価格 (円)	〈8月債〉 4.773 4.7 99.50	〈7月債〉 5.037 5.0 99.75
利付金融債 (3年物)	応募者利回 (%) 表面利率 (%) 発行価格 (円)	〈8月債〉 3.700 3.7 100.00	〈7月債〉 4.000 4.0 100.00
利付金融債 (5年物)	応募者利回 (%) 表面利率 (%) 発行価格 (円)	〈8月債〉 4.100 4.1 100.00	〈7月債〉 4.500 4.5 100.00
割 引 金 融 債	応募者利回 (%) 同税引後 (%) 割 引 率 (%) 発行価格 (円)	〈8月債〉 3.241 2.648 3.13 96.87	〈7月債〉 3.327 2.722 3.21 96.78

(注) アンダーラインは今回改定箇所。

◆米国連邦準備制度理事会、1993年、94年のマネーサプライ目標値を公表

7月20日、22日の両日、FRBのグリーンズパン議長は、「完全雇用と均衡成長法（いわゆるハンフリー・ホーキンス法）」に基づき、経済見通し、金融政策運営等に関する半期報告書を議会に提出するとともに、両院の銀行委員会で証言を行った。これらの概要は以下のとおり。

1. 93、94年の景気動向等（表1）

93年第1四半期の経済成長率は、種々の要因が重なって予想以上に減速した。しかし第2四半期の成長率加速等の材料からみて緩やかな経済成長を維持する力が引き続き働いているとみることができる。現在、金融環境は大きく緩和しており、これまで経済活動を鈍化させる方向で作用してきたバランスシート改善の必要性を緩和している。

物価上昇に関しては引き続き十分な注意が必要なもの、先行き財政赤字削減関連法案や医療保険改革に関する不確実性がしだいに薄れていくと期待できるほか、景気への構造的な足かせも一段と衰退すると想定すれば、経済はより健全で活気

のある姿になっていくものと予想できる。

93年の実質GDP成長率見通しについては、前回証言（93年2月）で示した3.00～3.25%から2.25～2.75%に下方修正する。また94年の見通しは、2.50～3.25%と想定している。

2. 93、94年の金融政策運営（表2）

金融部門の構造変化に起因する広義マネーサプライの伸び悩みは、当分の間続くものと考え、主に技術的な理由から本年2月に設定した93年のマネーサプライの目標レンジをさらに引き下げた。それでもなお、年末にマネーサプライが目標値下限近くに収束することもあり得ると考えている。

マネーサプライと所得、物価等の実体経済との間の安定的な関係は大きく損なわれていることから、少なくとも当分の間M₂の金融環境を表わす指標としての役割を後退させることとする。ただし一方で、現状ではM₂に代わる有効な指標が見つかっていないのも事実である。このため、今後は金融政策の重要なガイドポストのひとつとして実質金利の水準も注視する。

（表1） FRBの主要経済見通しの推移

（単位 第4四半期対比 %＜失業率は第4四半期平均＞）

	1992年			93年			94年
	92/2月	→ 92/7月	→（実績）	92/7月	→ 93/2月	→ 93/7月	93/7月
実質GDP	1.75～2.5	2.25～2.75	3.1	2.75～3.0	3.00～3.25	2.25～2.75	2.5～3.25
CPI総合	3.0～3.5	3.0～3.5	3.1	2.75～3.25	2.5～2.75	3.0～3.25	3.0～3.5
失業率	6.75～7.0	7.25～7.5	7.3	6.5～7.0	6.75～7.0	6.75	6.5～6.75

（注）CPI総合は都市部全人口ベース、失業率は軍人を除くベース。

（表2） マネーサプライの目標レンジ

（単位 第4四半期対比 %）

	1992年		93年			94年
	92/7月	→（実績）	92/7月	→ 93/2月	→ 93/7月	93/7月
M ₂	2.5～6.5	1.8	2.5～6.5	2.0～6.0	1.0～5.0	1.0～5.0
M ₃	1.0～5.0	0.3	1.0～5.0	0.5～4.5	0.0～4.0	0.0～4.0
国内非金融部門負債残高 （モニタリングレンジ）	4.5～8.5	4.8	4.5～8.5	4.5～8.5	4.0～8.0	4.0～8.0

◆米国予算調整法が成立

このほど予算調整法が、下院（8月5日）、上院（8月6日）で可決、成立した。これにより94～98年度で、2,550億ドルの歳出削減と2,410億ドルの増税を実施し、財政赤字を4,960億ドル削減することとなった。同法の主な特徴は、①歳出削減と歳入増加の比率が、106：100と上院案（105：100）、下院

案（100：100）に比べ歳出削減のウエイトが大きいこと、②歳入増加については主に高額所得者が負担すること、③当初大統領案に盛り込まれていたエネルギー税は導入されず、代わりにガソリン税を引き上げること、④「財政赤字削減信託基金」を創設、赤字削減相当額をすべて国債償還に充当し、その他の支出には一切使用しない制度としたこと、等である。

（単位 億ドル）

	今回成立した 予算調整法	上院案 (6月25日通過)	下院案 (5月27日通過)	予算決議 (4月1日通過)
財政赤字削減額	△ 4,960	△ 4,989	△ 5,000	△ 4,960
歳出削減額	△ 2,550	△ 2,560	△ 2,500	△ 2,490
裁量的支出	△ 1,020	△ 1,020	△ 1,020	△ 1,019
義務的支出	△ 880	△ 978	△ 870	△ 968
利払い費用	△ 650	△ 564	△ 610	△ 503
歳入増加額	△ 2,410	△ 2,428	△ 2,500	△ 2,470

◆米国の対外資産・負債ポジション（1992年末）

米国商務省は、6月30日、米国の92年末における

対外資産・負債残高を発表した。これによると、資産（21,133億ドル）が「商業銀行の対外債権」（前年末比

米国の対外資産・負債残高の推移（Market-Valueベース）

（単位 億ドル、％）

	1988年末	89年末	90年末	91年末	92年末
ポ ジ シ ョ ン (増減額)	△ 380 (△ 922)	△ 1,588 (△ 1,208)	△ 2,720 (△ 1,132)	△ 3,964 (△ 1,244)	△ 6,115 (△ 2,151)
対 外 資 産 (増減額)	18,175 (1,691)	20,498 (2,323)	19,771 (△ 727)	21,526 (1,755)	21,133 (△ 393)
うち対外直接投資 (増減額)	6,786 (1,016)	8,079 (1,293)	7,164 (△ 915)	8,096 (932)	7,763 (△ 333)
対外証券投資 (増減額)	1,831 (184)	2,209 (378)	2,417 (208)	2,942 (525)	3,274 (332)
商業銀行の対外債権 (増減額)	6,080 (585)	6,617 (537)	6,521 (△ 96)	6,919 (398)	6,669 (△ 250)
政府部門 (増減額)	1,442 (△ 182)	1,687 (245)	1,747 (60)	1,592 (△ 155)	1,503 (△ 89)
対 外 負 債 (増減額)	18,555 (2,614)	22,086 (3,531)	22,491 (405)	25,490 (2,999)	27,248 (1,758)
うち対内直接投資 (増減額)	3,915 (753)	5,347 (1,432)	5,366 (19)	6,729 (1,363)	6,923 (194)
対内証券投資 (増減額)	4,932 (688)	6,189 (1,257)	6,026 (△ 163)	7,458 (1,432)	8,422 (964)
商業銀行の対外債務 (増減額)	6,137 (730)	6,771 (634)	6,934 (163)	6,821 (△ 113)	7,007 (186)
政府部門 (増減額)	3,220 (389)	3,373 (153)	3,711 (338)	4,021 (310)	4,434 (413)
対 名 目 G D P 比 率	△ 0.8	△ 3.0	△ 4.9	△ 7.0	△ 10.3

△250億ドル)、「対外直接投資」(同△333億ドル)を中心に減少(同△393億ドル)したのに加え、負債(27,248億ドル)が「対内証券投資」(前年末比+964億ドル)、「政府部門」(同+413億ドル)を中心に増加(同+1,758億ドル)したことから、対外ネットポジションは88年以来5年連続負債超(△6,115億ドル、前年末比△2,151億ドル)となり、昨年に続き負債超幅の既往ピークを更新、対名目GDP比率でも、△10.3%と既往最高を記録した。

◆EC、ERMの変動許容幅拡大を決定

EC緊急蔵相・中央銀行総裁会議は、8月2日未明、ERMの変動許容幅拡大に合意した。その際

発表されたコミュニケの要旨は以下のとおり。

- ①ERMにおける変動許容幅(2国通貨間相場
の中心レートからの変動許容幅)を一時的に
±15%に拡大し、2日より実施する。
- ②蔵相・中央銀行総裁は現行中心レートの維持
を再確認する。
- ③全加盟国は、引き続き物価の安定維持に向け
て金融政策を運営する。
- ④全加盟国は、欧州連合条約の批准終了後直ち
に同条約を実施に移す決意を再確認する。

なお、ドイツ、オランダ両国については、ドイツ・マルクとオランダ・ギルダーの間の変動許容幅を従来どおり(±2.25%)とすることで合意した。

ERM加盟通貨相互間の中心レートと上下限レート(1993年8月2日実施)

	ドイ ツ マル ク (D.M.)	ベル ギー ルク セン ブル グ フラン (B./L.Fr.)	オラ ン ダ ギ ル ダ ー (D.Gl.)	デン マ ー ク ク ロ ー ネ (D.Kr.)	フラ ン ス フ ラ ン (F.Fr.)	アイ ル ラ ン ド ポ ン ド (Ir.£.)	ス ペ イ ン ペ セ タ (Pts.)	ポ ルト ガ ル エ ス ク ード (P.Esc)
D.M. 上限		2,395.20	115.2350	442.968	389.480	48.1696	9,191.20	11,481.10
100マルクにつき 中心		2,062.55	112.6730	381.443	335.386	41.4757	7,911.72	9,891.77
下限		1,776.20	110.1675	328.461	288.810	35.7143	6,812.00	8,517.90
B./L.Fr. 上限	5.63000		6.34340	21.4747	18.8800	2.33503	445.418	556.890
100ベルギー ルクセンブルグ フランにつき 中心	4.84837		5.46286	18.4938	16.2608	2.01090	383.589	479.590
下限	4.17500		4.70454	15.9266	14.0050	1.73176	330.342	413.820
D.Gl. 上限	90.7700	2,125.60		393.105	345.650	42.7439	8,153.70	10,194.30
100ギルダーにつき 中心	88.7526	1,830.54		338.537	297.661	36.8105	7,021.83	8,779.18
下限	86.7800	1,576.45		291.544	256.350	31.7007	6,047.10	7,560.50
D.Kr. 上限	30.4450	627.880	34.3002		102.100	12.62610	2,408.50	3,011.20
100クローネにつき 中心	26.2162	540.723	29.5389		87.9257	10.87340	2,074.15	2,593.24
下限	22.5750	465.665	25.4385		75.7200	9.36403	1,786.20	2,233.30
F.Fr. 上限	34.6250	714.030	39.0091	132.066		14.3599	2,739.30	3,424.80
100フランス フランにつき 中心	29.8164	614.977	33.5953	113.732		12.3666	2,358.98	2,949.37
下限	25.6750	529.660	28.9381	97.943		10.6500	2,031.50	2,540.00
Ir.£. 上限	2.80000	57.7445	3.15450	10.67920	9.38950		221.503	276.938
1 아일랜드 ポンドにつき 中心	2.41105	49.7289	2.71662	9.19676	8.08631		190.755	238.495
下限	2.07600	42.8260	2.33952	7.92014	6.96400		164.276	205.389
Pts. 上限	1.46800	30.2715	1.65368	5.59850	4.92250	0.608731		145.180
100ペセタにつき 中心	1.26395	26.0696	1.42413	4.82126	4.23911	0.524232		125.027
下限	1.08800	22.4510	1.22644	4.15190	3.65050	0.451462		107.670
P.Esc 上限	1.17400	24.2120	1.32266	4.47770	3.93700	0.486881	92.8760	
100エスコード につき 中心	1.01094	20.8512	1.13906	3.85618	3.39056	0.419295	79.9828	
下限	0.87100	17.9570	0.98094	3.32090	2.91990	0.361092	68.8800	

◆ブンデスバンク、ロンバート・レートの引き下げを決定

ブンデスバンクは、7月29日の中央銀行理事会において、ロンバート・レートの引き下げを決定した（8.25%→7.75%＜公定歩合は据え置き＞、30日より実施）。本件に関し、ブンデスバンクでは、「本措置は、ブンデスバンクの慎重な利下げ政策の継続を示すもの」とコメント。

なお、今回の措置を受け、オランダ銀行でも、同日、以下のとおり政策金利の引き下げを発表している（30日より実施）。

基準割引歩合 6.00%→5.75%

債券担保貸付歩合 6.50%→6.25%

約束手形割引歩合 7.00%→6.75%

◆フランス銀行、政策金利の変更を実施

フランス銀行は7月22日、5～10日物現先オペを停止し、これに代わってオーバーナイト物の現先オペを7.75%の金利水準で実施することを発表、さらに翌23日には同金利を2.25ポイント引き上げて10.00%とした（いずれも即日実施）。

その後、ERMの変動許容幅が拡大（8月2日）されたことを受けて8月6日に、停止していた5～10日物現先オペを10%の金利水準で再開、さらに9、11、17、19、23日と5回にわたりオーバーナイト物現先オペ金利を段階的に引き下げている（10.00%→9.75%＜9日＞→9.25%＜11日＞→8.75%＜17日＞→8.25%＜19日＞→7.75%＜23日＞）。

◆フランス、改正フランス銀行法を公布

フランス政府は8月6日、改正フランス銀行法を公布した。

通貨統合を展望するEC加盟国では、各国中央銀行の金融政策上の独立性を欧州中央銀行制度（ESCB）と整合的なレベルまで引き上げることが欧州連合条約で義務づけられており、今次改正はこうした流れに沿ったもの。

なお、本法は、7月13日にいったん議会を通過し

たが、憲法評議会が野党議員からの提訴を受けて、今次改正の中核となる部分（注1）につき欧州連合条約発効以前は違憲との裁決を下したことから、取りあえず該当部分を削除したかたちで公布されている（注2）（フランス政府は欧州連合条約発効後これらを盛り込んだ改正案を再度議会上に上程する方針）。今回公布された改正法の主な特徴点は以下のとおり。

1. 理事会の構成

旧法下で最高意思決定機関であった理事会を、金融政策理事会と一般理事会の2つに分けて設置。

①金融政策理事会

金融政策に関する事項を所掌し、フランス銀行総裁、2名の副総裁および6名の理事により構成。首相および蔵相は、金融政策理事会の討議に参加し、動議を提出することも可能であるが、議決権は認められていない。

②一般理事会

日常の業務運営に係る事項など金融政策以外の項目を所掌し、金融政策理事会の構成員およびフランス銀行職員代表1名（任期6年）により構成。蔵相に任命された監理官またはその代理人は同理事会の討議に出席し、動議提出のほか、同理事会決定に対し拒否権を行使することも可能。

なお、旧法下の理事会では、蔵相が任命する監理官が理事会のあらゆる提案に対し拒否権を行使することが認められていた。

2. 役員の任期、罷免に関する規定

総裁、副総裁の任期は6年（再任は1回まで可、定年は65歳）、理事の任期は9年（理事は3年ごとにその3分の1が改選、再任不可）。なお、金融政策理事会のメンバーについては、職務遂行不能、または重大な過失に基づき当事者を除く同理事会構成員の過半数の議決が行われない限り、任期中罷免されないこととされている（旧法においては罷免についての規定は存在しなかったが、総裁、副総裁については任期が明示されていなかったため、閣議の裁量で罷免可能と解釈されていた）。

3. 政府および公的機関への信用供与の禁止

政府および公的機関（民間金融機関に準ずる公的金融機関を除く）に対する信用供与は、公債の直接引き受けを含め、禁止（旧法では対政府信用供与が容認されていた）。

（注1）フランス銀行の目的規定や同行への金融政策決定権限の付与に関する条項。

（注2）改正法の発効時期については同法第35条により、「金融政策理事会および一般理事会のメンバーならびに総裁および副総裁の任命に関する規定（第8、12、13条）は、同法公布の日（8月6日）に発効するが、両理事会設置の日（遅くとも1994年1月1日）まではフランス銀行は旧法に従う」と規定されている。

◆イタリア、新賃金決定方式導入で合意

イタリアでは、92年7月に廃止が合意されたスカラ・モービレ制度（賃金の物価スライド制）に代わる賃金決定方式の導入等を巡り、政府・経団連・3大労働組合（CGIL、CISL、UIL）の三者間で交渉が行われていたが、7月3日に新たな賃金決定方式を含め、向こう4年間の労働協定について合意に達し、7月23日、正式に調印された。新方式では、賃上げの決定に際しては、政府のインフレ目標値のほか、個別企業の収益、生産性向上も併せて勘案されることとなっている。

◆イタリア、選挙制度改革法成立

イタリアでは、4月18、19日に実施された国民投票で、上院議員選挙における完全比例代表制の廃止が支持された（賛成票82.7%）ことを受け、上院および下院の選挙制度改革法案が議論されてきたが、8月3日の上院（賛成128票、反対29票）、8月4日の下院（賛成287票、反対78票）の議決をもって、両院の選挙制度改革法案が成立した。新選挙制度においては、上下院とも議席数の25%部分は従来同様比例代表制によって選出される一方、75%部分は単純多数代表制（小選挙区制を採用）によって選出さ

れることとなった。

◆英国、欧州連合条約を批准

英国政府は、8月2日、欧州連合条約を正式に批准した旨を発表した。英国では、同条約の付属文書である社会労働憲章（注）の取扱いが焦点となって同条約批准の是非を巡り議会内で議論が紛糾していたが、同憲章の国内適用の是非に関する動議を別途採択することで与野党が合意したことから、7月20日にまず同条約関連法案が可決。その後22日に政府が下院に提出した同憲章の国内適用除外動議は、一部保守党議員の反対もあって否決されたものの、翌23日に同憲章の国内適用除外を含む内閣信任動議が可決されたことから、議会での審議は完了。

さらに欧州統合反対派の上院議員が提起していた条約批准の適法性を巡る訴えが7月30日、高等法院により却下されたことから正式批准に至ったもの。

（注）企業の社会保障負担、最低賃金、労働時間制限などに関するEC域内共通の政策について定めた欧州連合条約の付属文書のひとつ。
英国政府は、労働コスト上昇回避の観点から、同憲章の同国への適用除外の権利を留保していたが、野党・労働党が労働者保護の立場から、同憲章を含めたかたちでの条約の批准を求めている。

◆デンマーク、ベルギー、政策金利を引き上げ

デンマーク国立銀行は7月16日、デンマーク・クローネの軟化に対応し、公定歩合を2.0%ポイント引き上げ9.25%とすることを発表した（19日実施）。またベルギー国立銀行でも、ベルギー・フラン下落等を睨め以下のとおり政策金利を引き上げている（いずれも即日実施）。

	（7月23日）	（26日）	（30日）
高率適用金利	8.50%	→ 10.00%	→ 12.00% → 13.00%
中心金利	6.70%	→ 7.15%	→ 8.50% → 9.50%

◆ロシア中央銀行、同国内における旧ルーブル銀行券の流通停止を発表

ロシア中央銀行は、7月24日、26日の午前零時をもって、92年までに発行されたルーブル銀行券のロシア連邦内における流通を停止し（ただし硬貨については、引き続き流通可能）、併せて新旧銀行券の交換等について以下の措置を実施する旨発表した。

（個人）

7月26日から8月7日までの間、1人当たり35,000ルーブルを上限に1回に限り銀行の窓口で新券との交換を認める。35,000ルーブルを超える分については、全額銀行への預入を義務づけ、向こう6か月間引き出しを停止する。

（企業、団体、官庁等）

7月26日に、保有している旧券の銀行への全額預入を義務づける。

（外国人）

ロシア連邦内に滞在中の外国人については、

7月26日に限り、15,000ルーブルを上限に新券との交換を認める。

もっとも、その後26日に至りエリツィン大統領は、個人については新旧銀行券の交換期間を8月末まで延長し、交換額の上限を100,000ルーブルまで引き上げるなど、交換条件を緩和する大統領令を発表している。

◆豪州、政策金利を引き下げ

オーストラリア準備銀行（中央銀行）は、7月30日、政策金利（オフィシャル・キャッシュ・レート）の0.5%ポイント引き下げを実施した（5.25%→4.75%）。

今回の利下げ措置について同行では、「景気回復の足取りが緩慢な一方で、物価が安定を持続していることなどにかんがみ実施したもの」とコメント。なお、オフィシャル・キャッシュ・レートの引き下げは、本年入り後2回目（90年1月以来通算15回目、下げ幅累計13.25%）。